

問 今年4月から本町は学校給食の無償化に取り組んでいる。食材料の価

学校給食

物価高騰 安心安全に提供可能か 食材確保に努め 無償化継続する



はまむら みか 議員
濱村 美香 議員



給食当番が手際よく盛り付けて、配膳する様子
(令和7年7月 三浦小学校)

格高騰や人件費の上昇により昨年以上の経費が掛かると予測される。
安心安全な食材を活用した給食の提供が継続できるか、問う。
学校給食の無償化は、子育て世代を支援する大切な施策であるが、今後十分に賄える交付金が期待できなければ、後世に残す負担は大きい。
国の動向はどうか。

答 岡本教育次長
学校給食は児童生徒が学校生活の中で意欲的に学習に取り組み、心と体をつくっていく根幹となる。これまでと同様に安心安全な食材を安定的に確保し、提供できるよう取り組んで行く。
また、国の動向は不透明であり、情報を得られないが、学校給食費の無償化は継続していく。

地域経済

地域通貨 たばこ税 有益に活用を
広く連携 周知し 町の暮らしを守る

問 民間金融機関が創設した地域通貨「ジモツペイ」は、決済手数料がない。8月には、ポイント還元20%のキャンペーンも打ち出し、地域経済の活性化を図っている。通常のキャッシュレス決済は、2・8%、3・2%の決済手数料が事業所負担となっている。
また中土佐町は、デジタル給付金として「ジモツペイ」を活用している。今後、この地域通貨を利用した給付等は計画していないか、問う。

答 秋森産業推進室長

特定の地域で使える地域通貨は、地域内の店舗を助け、経済の自立や循環を支援するもの。

また、自治体がシステムを構築することなく活用でき、「ジモツペイ」を活用した町独自の取り組みができないか、現在検討中だ。

問 たばこ税は、購入した市町村に税金（千本あたり6552円）が入り、その使い道は町が決められる大事な収入源である。人口減少の中にあっても年間一定の交付が得られているたばこ税について、町内での購入を推進するような広報も必要ではないか。

答 秋森産業推進室長

たばこ税は町にとつて大事な収入源。他の自治体も参考にし、商工会や事業所と連携し取り組む。